

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成30年12月21日
【中間会計期間】	第21期中（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	中部国際空港株式会社
【英訳名】	CENTRAL JAPAN INTERNATIONAL AIRPORT COMPANY, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 友添 雅直
【本店の所在の場所】	愛知県常滑市セントレア一丁目1番地
【電話番号】	(0569) 38 - 7777（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部担当部長 三谷 孝治
【最寄りの連絡場所】	愛知県常滑市セントレア一丁目1番地
【電話番号】	(0569) 38 - 7777（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部担当部長 三谷 孝治
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第19期中	第20期中	第21期中	第19期	第20期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成30年 4月1日 至平成30年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日	自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日
売上高 (百万円)	27,384	29,391	32,482	54,815	58,967
経常利益 (百万円)	3,698	4,584	5,579	6,462	8,025
親会社株主に帰属 する中間(当期)純 利益 (百万円)	2,410	3,173	3,814	4,185	5,448
中間包括利益又は 包括利益 (百万円)	2,457	3,238	3,854	4,217	5,496
純資産額 (百万円)	94,758	99,757	105,869	96,518	102,014
総資産額 (百万円)	454,450	453,873	450,267	450,955	446,402
1株当たり純資産 額 (円)	56,000.29	58,957.19	62,596.88	57,060.98	60,317.16
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	1,440.75	1,896.21	2,279.72	2,501.43	3,256.18
潜在株式調整後1 株当たり中間(当 期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.6	21.7	23.3	21.2	22.6
営業活動による キャッシュ・フ ロー (百万円)	9,316	10,378	10,453	17,301	19,415
投資活動による キャッシュ・フ ロー (百万円)	2,246	3,126	7,703	4,691	5,751
財務活動による キャッシュ・フ ロー (百万円)	6,277	177	176	13,546	12,233
現金及び現金同等 物の中間期末(期 末)残高 (百万円)	14,148	19,486	16,413	12,414	13,840
従業員数 (人)	962	999	1,039	937	993
(外、平均臨時雇 用者数)	(154)	(174)	(149)	(157)	(174)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当中間連結会計期間の期首から適用しており、前中間連結会計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第19期中	第20期中	第21期中	第19期	第20期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成30年 4月1日 至平成30年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日	自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日
売上高 (百万円)	27,053	29,108	32,159	54,147	58,410
経常利益 (百万円)	3,453	4,500	5,329	6,093	8,061
中間(当期)純利益 (百万円)	2,299	3,154	3,685	3,968	5,493
資本金 (百万円)	83,668	83,668	83,668	83,668	83,668
発行済株式総数 (株)	1,673,360	1,673,360	1,673,360	1,673,360	1,673,360
純資産額 (百万円)	92,790	97,614	103,639	94,460	99,953
総資産額 (百万円)	453,351	453,010	449,321	449,851	445,648
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.5	21.5	23.1	21.0	22.4
従業員数 (人)	247	256	266	244	249
(外、平均臨時雇 用者数)	(31)	(41)	(30)	(35)	(40)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当中間会計期間の期首から適用しており、前中間会計期間及び前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当連結グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成30年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
空港	459(55)
商業	553(90)
交通アクセス施設	27(4)
合計	1,039(149)

（注）1．従業員数は、就業人員（当連結グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当連結グループへの出向者を含んでいます。）であり、臨時雇用者数（人材会社からの派遣社員及びパートタイマーを含んでいます。）は、当中間連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しています。

2．前連結会計年度末に比べ、臨時雇用者数が25名減少していますが、この主な要因は、有期雇用契約社員を対象に、無期雇用への転換を行ったことによるものです。

（2）提出会社の状況

平成30年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
空港	208(21)
商業	50(8)
交通アクセス施設	8(1)
合計	266(30)

（注）1．従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでいます。）であり、臨時雇用者数（人材会社からの派遣社員及びパートタイマーを含んでいます。）は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しています。

2．前事業年度末に比べ、臨時雇用者数が10名減少していますが、この主な要因は、有期雇用契約社員を対象に、無期雇用への転換を行ったことによるものです。

（3）労働組合の状況

労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当連結グループが定めている経営方針・経営戦略等若しくは経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等若しくは指標等はありません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当連結グループの経営環境及び対処すべき課題に重要な変更はありません。

また、新たに生じた対処すべき課題はありません。

2【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当中間連結会計期間における当連結グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要、及び経営者の視点による分析・検討内容は次のとおりです。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において判断したものです。また、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当中間連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の前連結会計年度末の数値で比較・分析を行っています。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当連結グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたって、必要と思われる見積りは合理的な基準に基づいて実施しています。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等 (1)中間連結財務諸表 注記事項（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） 4. 会計方針に関する事項」に記載のとおりです。

(2) 財政状態及び経営成績の状況及び経営者の視点による分析・検討内容

当中間連結会計期間における我が国の経済は、相次ぐ自然災害や米中間の貿易摩擦の拡大懸念などの影響により先行きの不透明感があつたものの、雇用や所得環境の改善を背景とした堅調な消費により、全体としては緩やかな景気回復基調が続きました。航空需要につきましては、2018年1月から9月までの累計訪日外国人旅客数が2,346万人を記録し、過去最高であった2017年を超える見通しであるとともに、日本人出国者数も前年を上回る等、引き続き堅調に推移しました。

また、中部地域においても、個人消費などの経済活動の改善が進むなか、「昇龍道プロジェクト」に代表される地域一体での訪日外国人旅客向け諸施策の推進効果もあり、航空需要は着実に増加しました。

このような状況のなか、セントレアグループは、長期ビジョン「セントレアグループ ビジョン2027」のもと、中期経営戦略(2015～2019年度)に掲げる目標の達成に向けて取り組みました。

以上の結果、当中間連結会計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

財政状態

当中間連結会計期間末における資産合計は450,267百万円、負債合計は344,397百万円、純資産合計は105,869百万円となりました。

資産の部につきましては、流動資産は、現金及び預金の増加等により前連結会計年度末に比べ3,399百万円増加の22,652百万円となりました。固定資産は、減価償却による減少を上回る設備投資を行ったこと等により、前連結会計年度末に比べ495百万円増加し、427,383百万円となりました。資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,865百万円増加し、450,267百万円となりました。

負債の部につきましては、負債は前連結会計年度末に比べ10百万円増加し、344,397百万円となりました。これは、長期借入金の返済等により、有利子負債は前連結会計年度末に比べ159百万円減少している一方で、繰延税金負債等の計上額が有利子負債の返済額を上回ったことによるものです。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する中間純利益の計上で利益剰余金が3,814百万円増加したこと等により3,854百万円増加し、105,869百万円となりました。

経営成績

当中間連結会計期間における当連結グループの売上高は前年同期比10.5%増の32,482百万円となり、営業利益は前年同期比18.9%増の5,984百万円、経常利益については、前年同期比21.7%増の5,579百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比20.2%増の3,814百万円となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりです。なお、セグメント間の取引については、相殺消去しています。

(空港事業)

空港事業につきましては、国際線においては、前期途中からの中国内陸便運休等により発着回数こそ減少したものの、ティー・ウェイ航空のソウル線やエアプサンのプサン線が新規就航したほか、タイ国際航空のバンコク線やフィリピン航空のセブ線の増便等、アジア地域と中部地域を結ぶ路線の利便性が向上しました。このほかにも、ルフトハンザ・ドイツ航空によるフランクフルト便の増便や、その他路線による機材の大型化等により、国際線旅客数が前年同期を上回りました。国内線においても、セントレアに拠点を置くエアアジア・ジャパンが札幌線を増便、同じくセントレアに拠点を置くジェットスター・ジャパンが福岡線、鹿児島線、那覇線を増便しました。このほか、スカイマークが那覇線を増便、鹿児島線に新規就航するなど、さらなる需要の創出につながる路線が拡充されました。

空港運用面においては、エプロン整備及び新ターミナルビル建設工事を進め、受け入れ能力の拡大に取り組むとともに、関係事業者と連携した様々な訓練を実施する等、安全・安心な空港運営に注力しました。特に、日本各地に大きな被害をもたらした台風21号、24号の対応においては、関係事業者との連携により影響を最小限に留めつつ、多くの国際線臨時便を受け入れ、国際拠点空港として航空ネットワークの維持に貢献することができました。

これにより、当期の国際線旅客数は約304万人(前年同期比107.6%)、国内線旅客数は約315万人(同102.3%)、国際貨物取扱量は約9.9万トン(同113.6%)、航空機の発着回数は国際線が約1.9万回(同98.0%)、国内線が約3.1万回(同100.7%)となりました。また、2018年9月30日現在の国際線の就航便数は、旅客便が333便/週、貨物便が20便/週、国内線旅客便が89便/日となりました。

以上の結果、空港事業の売上高は14,535百万円(前年同期比104.0%)、営業利益は2,413百万円(同112.6%)となりました。セグメント資産は、設備投資による増加以上に減価償却が進んだこと等から、前連結会計年度末に比べ3,684百万円減少し、375,931百万円となりました。

当連結会計年度下期の主な取組につきましては、地域や関係者と一体となった取組をさらに強化し、北米西海岸などのいわゆる空白地域の解消や、中長期的に一層の拡大が見込まれるアジア路線の取り込みを推進し、航空ネットワークの拡大に取り組めます。また、日本人アウトバウンドの需要喚起や、地方自治体と連携した「昇龍道プロジェクト」や「サムライ×NINJAプロジェクト」を核とした訪日外国人旅客のさらなる拡大に引き続き積極的に取り組み、需要の拡大を図ってまいります。

(商業事業)

商業事業につきましては、国際線旅客数の増加等により、免税店売上高が中間連結会計期間において過去最高を記録し好調に推移しました。到着時免税店や新たな家電量販店「Air BIC CAMERA」の開業など、商業施設の魅力向上を図るとともに、ボーイング787初号機の展示をメインとした複合商業施設「FLIGHT OF DREAMS」の開業に向けて取り組みました。

以上の結果、商業事業の売上高は16,585百万円(前年同期比118.1%)、営業利益は3,516百万円(同128.3%)となりました。セグメント資産は、主に複合商業施設の整備等により、前連結会計年度末に比べ5,164百万円増加し、22,754百万円となりました。

当連結会計年度下期の主な取組につきましては、今年10月にオープンし、既に多くのお客様にご利用いただいている複合商業施設「FLIGHT OF DREAMS」を、さらなる魅力向上や情報発信を通じて新たな賑わいを創出する施設として育ててまいります。さらに、旅客ターミナルビルにおいては、国際線制限エリア内の総合免税店において、開港以来初めてとなる大規模リニューアルを進めているほか、4階イベントプラザにおいて、セントレアで初のクリスマスマーケットを開催する等、利便性の向上だけでなく、楽しんでいただける場としての魅力向上にも努めてまいります。

(交通アクセス施設事業)

交通アクセス施設事業につきましては、LCC向けの新ターミナルビル新築工事が本格着工し、空港島南側の臨時駐車場が全面閉鎖となったことで、繁忙期の駐車場利用は大幅に減少しましたが、航空旅客数の増加や深夜・早朝便の増便に伴う繁忙期以外の駐車場利用が増加し、駐車場利用台数は約748千台(前年同期比97.6%)とほぼ前年同期並みとなりました。

以上の結果、交通アクセス施設事業の売上高は1,362百万円(前年同期比100.0%)、営業利益は9百万円(同7.6%)となりました。セグメント資産は、設備投資による増加以上に減価償却が進んだこと等から、前連結会計年度末に比べ235百万円減少し、34,628百万円となりました。

当連結会計年度下期の主な取組につきましては、P1駐車場の南側に建設中の新たな駐車場の整備を着実に進め、お客様にご不便をおかけしている状況の早期解消を図ってまいります。

以上より、当中間連結会計期間における経営成績を総括しますと、航空ネットワークの拡充及び需要拡大に向けた取組の成果や、免税店を中心とした商業系収入の拡大により、売上及び各利益において、中間期として過去最高を更新する増収増益となりました。また、英国SKYTRAX社が実施した顧客サービスに関する国際空港の格付けにおいて、2017年に続き2年連続でリージョナル空港部門で世界最高水準の5スターの評価をいただき、量的・質的成長に向け、これまで取り組んできたことの具現化を一つ一つ進めることができたと評価しています。

当連結グループの経営成績に重要な影響を与える要因等につきましては、「2. 事業等のリスク」に記載のとおりです。

当連結グループの資本の財源及び資金の流動性につきましては、以下の「(3) キャッシュ・フローの状況」のとおりです。なお、2019年度中の供用開始を予定している新ターミナルビルの建設、新ターミナルビルに接続するエプロンの整備の本格化、国際線出発制限エリアにおける総合免税店の全面リニューアル等の設備投資を進めるため、社債の発行を通じて資金調達を行う予定です。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、2,572百万円増加し、16,413百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、10,453百万円の収入（前中間連結会計期間は10,378百万円の収入）となりました。これは、主に、税金等調整前中間純利益5,483百万円に加え、減価償却費5,794百万円の計上等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、7,703百万円の支出（前中間連結会計期間は3,126百万円の支出）となりました。これは、主に、有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、176百万円の支出（前中間連結会計期間は177百万円の支出）となりました。これは、主に、借入金の返済によるものです。

(4) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

該当事項はありません。

受注実績

該当事項はありません。

販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりです。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	前年同期比(%)
空港(百万円)	14,535	104.0
商業(百万円)	16,585	118.1
交通アクセス施設(百万円)	1,362	100.0
合計(百万円)	32,482	110.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しています。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,673,360
計	1,673,360

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年12月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,673,360	1,673,360	非上場	当社は単元株制 度は採用してい ません。
計	1,673,360	1,673,360	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成30年4月1日～ 平成30年9月30日	-	1,673,360	-	83,668	-	-

(5)【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
国土交通大臣	東京都千代田区霞が関二丁目1番3号	669,320	39.99
愛知県	名古屋市中区三の丸三丁目1番2号	98,251	5.87
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	54,030	3.22
中部電力株式会社	名古屋市東区東新町1番地	50,000	2.98
東海旅客鉄道株式会社	名古屋市中村区名駅一丁目1番4号	50,000	2.98
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	50,000	2.98
名古屋鉄道株式会社	名古屋市中村区名駅一丁目2番4号	50,000	2.98
名古屋市	名古屋市中区三の丸三丁目1番1号	47,359	2.83
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	15,000	0.89
株式会社デンソー	愛知県刈谷市昭和町一丁目1番	12,000	0.71
東邦瓦斯株式会社	名古屋市熱田区桜田町19番18号	12,000	0.71
日本碍子株式会社	名古屋市瑞穂区須田町2番56号	12,000	0.71
計	-	1,119,960	66.92

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,673,360	1,673,360	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	1,673,360	-	-
総株主の議決権	-	1,673,360	-

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【株価の推移】

当社株式は非上場ですので、該当事項はありません。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しています。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けています。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,578	16,143
売掛金	3,510	3,798
たな卸資産	1,714	1,887
その他	461	836
貸倒引当金	12	12
流動資産合計	19,253	22,652
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2, 3 109,279	2, 3 110,150
機械装置及び運搬具(純額)	2, 3 5,203	2, 3 4,998
土地	290,225	290,266
リース資産(純額)	40	41
建設仮勘定	2,008	1,847
その他(純額)	2 3,314	2 3,326
有形固定資産合計	1 410,072	1 410,632
無形固定資産		
ソフトウェア	930	981
水道施設利用権	4,177	4,081
その他	705	927
無形固定資産合計	5,813	5,990
投資その他の資産		
長期前払費用	10,818	10,585
繰延税金資産	168	159
その他	13	14
投資その他の資産合計	11,001	10,760
固定資産合計	426,887	427,383
繰延資産		
社債発行費	261	231
繰延資産合計	261	231
資産合計	3 446,402	3 450,267

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,453	1,890
1年内償還予定の社債	3 31,695	3 31,697
1年内返済予定の長期借入金	3 7,474	3 7,474
リース債務	19	20
未払法人税等	686	731
賞与引当金	644	680
ポイント引当金	23	29
その他	5,326	3,849
流動負債合計	47,323	46,373
固定負債		
社債	3 139,670	3 139,675
長期借入金	3 150,409	3 150,241
リース債務	25	25
繰延税金負債	4,360	5,364
役員退職慰労引当金	32	35
退職給付に係る負債	1,135	1,202
その他	1,430	1,479
固定負債合計	297,063	298,024
負債合計	344,387	344,397
純資産の部		
株主資本		
資本金	83,668	83,668
利益剰余金	17,264	21,079
株主資本合計	100,932	104,747
非支配株主持分	1,082	1,122
純資産合計	102,014	105,869
負債純資産合計	446,402	450,267

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	29,391	32,482
売上原価	18,911	20,713
売上総利益	10,480	11,769
販売費及び一般管理費	15,449	15,785
営業利益	5,030	5,984
営業外収益		
受取利息	0	0
工事負担金受入額	10	22
補助金収入	-	6
還付消費税等	1	5
その他	21	11
営業外収益合計	33	45
営業外費用		
支払利息	434	414
その他	45	35
営業外費用合計	480	449
経常利益	4,584	5,579
特別利益		
固定資産受贈益	23	210
受取和解金	371	-
特別利益合計	74	10
特別損失		
固定資産売却損	40	-
固定資産除却損	5124	5100
固定資産圧縮損	-	66
特別損失合計	125	106
税金等調整前中間純利益	4,534	5,483
法人税、住民税及び事業税	495	615
法人税等調整額	799	1,013
法人税等合計	1,295	1,628
中間純利益	3,238	3,854
非支配株主に帰属する中間純利益	65	40
親会社株主に帰属する中間純利益	3,173	3,814

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
中間純利益	3,238	3,854
中間包括利益	3,238	3,854
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,173	3,814
非支配株主に係る中間包括利益	65	40

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	83,668	11,815	95,483	1,034	96,518
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する中間純利益		3,173	3,173		3,173
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				65	65
当中間期変動額合計	-	3,173	3,173	65	3,238
当中間期末残高	83,668	14,988	98,656	1,100	99,757

当中間連結会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	83,668	17,264	100,932	1,082	102,014
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する中間純利益		3,814	3,814		3,814
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				40	40
当中間期変動額合計	-	3,814	3,814	40	3,854
当中間期末残高	83,668	21,079	104,747	1,122	105,869

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,534	5,483
減価償却費	5,651	5,794
賞与引当金の増減額（は減少）	31	35
貸倒引当金の増減額（は減少）	-	0
ポイント引当金の増減額（は減少）	1	6
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	3	3
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	63	66
受取利息	0	0
支払利息	434	414
為替差損益（は益）	1	0
固定資産除却損	131	104
受取和解金	71	-
売上債権の増減額（は増加）	5	287
たな卸資産の増減額（は増加）	72	172
仕入債務の増減額（は減少）	71	437
未払消費税等の増減額（は減少）	38	2
未収消費税等の増減額（は増加）	187	336
その他	80	153
小計	11,074	11,399
利息の受取額	0	0
利息の支払額	428	407
和解金の受取額	71	-
法人税等の支払額	340	538
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,378	10,453
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,685	6,747
無形固定資産の取得による支出	487	933
投資その他の資産の取得による支出	0	1
投資その他の資産の減少による収入	0	0
その他	46	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,126	7,703
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	167	167
その他	10	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	177	176
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	7,072	2,572
現金及び現金同等物の期首残高	12,414	13,840
現金及び現金同等物の中間期末残高	19,486	16,413

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

中部国際空港エネルギー供給(株)

中部国際空港情報通信(株)

中部国際空港旅客サービス(株)

中部国際空港施設サービス(株)

中部国際空港給油施設(株)

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はないため持分法は適用していません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

a. 商品

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっています。

b. 貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法によっています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 2年～60年

機械装置及び運搬具 4年～22年

無形固定資産

定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

長期前払費用

定額法によっています。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり均等償却しています。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しています。

ポイント引当金

カード会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当中間連結会計期間末におけるポイント残高に対する将来の使用見積り額を計上しています。

役員退職慰労引当金

当社の監査役の退任慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末の要支給額を計上しています。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しています。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

小規模企業等における簡便法の採用

当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資等からなっています。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(表示方法の変更)

(中間連結損益計算書)

前中間連結会計期間において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「還付消費税等」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っています。

前中間連結会計期間において独立掲記していた「営業外収益」の「店舗什器等負担金受入額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間においては「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた8百万円、「店舗什器等負担金受入額」14百万円は、「還付消費税等」1百万円、「その他」21百万円として組み替えています。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

前中間連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未収消費税等の増減額」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っています。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた106百万円は、「未収消費税等の増減額」187百万円、「その他」80百万円として組み替えています。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間において、「販売費及び一般管理費」の主要な費目及び金額の注記に記載していた「販売奨励金」547百万円は、金額的重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間より注記を省略しています。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、「繰延税金資産」は「投資その他の資産」の区分に表示し、「繰延税金負債」は「固定負債」の区分に表示する方法に変更しています。

これに伴い、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「繰延税金資産」368百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」へ組替えを行い、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)に基づき、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債は双方を相殺して表示することから、そのうち276百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」と相殺しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、変更を行う前と比べて、「流動資産」の「繰延税金資産」が368百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が91百万円増加し、また「固定負債」の「繰延税金負債」が276百万円減少しています。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	152,294百万円	156,644百万円

2 国庫補助金等により取得原価から控除した固定資産の圧縮記帳累計額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
建物及び構築物	69百万円	69百万円
機械装置及び運搬具	1,446	1,446
有形固定資産その他	38	44
計	1,554	1,560

3 担保に供している資産及び担保付債務

(1) 中部国際空港の設置及び管理に関する法律(平成10年法律第36号)第7条の規定により、当社の財産を社債の一般担保に供しています。社債の金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
社債(額面)	171,400百万円	171,400百万円

(2) 担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
建物及び構築物	35,170百万円	33,801百万円
機械装置及び運搬具	20	17
計	35,191	33,818

担保付債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
1年内返済予定の長期借入金	335百万円	335百万円
長期借入金	1,342	1,174
計	1,678	1,510

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
従業員給与	1,388百万円	1,445百万円
販売促進費	580	709
賞与引当金繰入額	433	473
退職給付費用	55	63

2 固定資産受贈益の内容は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
建物及び構築物	-百万円	10百万円
有形固定資産その他	3	-
計	3	10

3 受取和解金

前中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

子会社である中部国際空港エネルギー供給㈱が締結していた設備保守に関する業務委託契約において、一部の部品交換が契約どおりに履行されなかったことにより、同社が実質的に被った損失に相当する額を受け取ったものです。

4 固定資産売却損の内容は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
建物及び構築物	0百万円	-百万円
計	0	-

5 固定資産除却損の内容は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
建物及び構築物	102百万円	60百万円
機械装置及び運搬具	0	1
建設仮勘定	4	-
有形固定資産その他	3	3
無形固定資産その他	0	-
固定資産撤去費用	13	35
計	124	100

6 固定資産圧縮損の内容は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
有形固定資産その他	-百万円	6百万円
計	-	6

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,673,360	-	-	1,673,360
合計	1,673,360	-	-	1,673,360

2.配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,673,360	-	-	1,673,360
合計	1,673,360	-	-	1,673,360

2.配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	19,238百万円	16,143百万円
流動資産「その他」勘定(預け金)	248	270
現金及び現金同等物	19,486	16,413

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、空港事業における車両(機械装置及び運搬具)です。

リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

前連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
現金及び預金	13,578	13,578	-
売掛金	3,510	3,510	-
資産計	17,089	17,089	-
買掛金	1,453	1,453	-
社債(1年内償還予定額を 含む)	171,366	174,141	2,774
長期借入金(1年内返済予 定額を含む)	157,883	155,243	2,639
負債計	330,702	330,837	134

当中間連結会計期間(平成30年9月30日)

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
現金及び預金	16,143	16,143	-
売掛金	3,798	3,798	-
資産計	19,941	19,941	-
買掛金	1,890	1,890	-
社債(1年内償還予定額を 含む)	171,373	173,404	2,030
長期借入金(1年内返済予 定額を含む)	157,715	153,831	3,883
負債計	330,979	329,127	1,852

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

現金及び預金、 売掛金

これらについては、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっ
ています。

負 債

買掛金

これらについては、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっ
ています。

社債(1年内償還予定額を含む)

社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現
在価値により算定しています。

長期借入金(1年内返済予定額を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて
算定する方法によっています。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当連結グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当連結グループは、提供するサービス別にセグメントを識別しており、空港運営を主体とした「空港事業」、空港の魅力を高める「商業事業」、空港・商業双方の事業を支えるインフラとしての「交通アクセス施設事業」の3つを報告セグメントとしています。

「空港事業」は、航空保安施設、航空旅客サービス施設及び航空貨物取扱施設の設置及び管理、その他空港の運営を図るうえで必要な事業を行っています。「商業事業」は、中部国際空港施設内の免税店、小売店、飲食店等の直営店舗の運営及び商業テナント管理事業等を行っています。「交通アクセス施設事業」は、中部国際空港への交通アクセス施設、有料駐車場の運営管理事業等を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	中間連結 財務諸表 計上額 (注)2
	空港	商業	交通ア ク セス施設	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,980	14,048	1,362	29,391	-	29,391
セグメント間の内部売上高又は振替高	573	302	151	1,027	1,027	-
計	14,554	14,350	1,514	30,418	1,027	29,391
セグメント利益	2,143	2,741	119	5,004	26	5,030
セグメント資産	381,658	16,885	35,264	433,809	20,064	453,873
その他の項目						
減価償却費	4,467	589	593	5,651	-	5,651
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,488	385	273	2,147	-	2,147

(注)1. 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額26百万円は営業外取引との相殺消去額です。

(2) セグメント資産の調整額20,064百万円には、セグメント間の相殺消去 14百万円、全社資産20,079百万円が含まれています。

2. セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当中間連結会計期間の期首から適用しており、前中間連結会計期間のセグメント資産については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値を記載しています。

当中間連結会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	中間連結 財務諸表 計上額 (注)2
	空港	商業	交通アク セス施設	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,535	16,585	1,362	32,482	-	32,482
セグメント間の内部売上高又 は振替高	592	306	164	1,063	1,063	-
計	15,127	16,892	1,526	33,546	1,063	32,482
セグメント利益	2,413	3,516	9	5,939	44	5,984
セグメント資産	375,931	22,754	34,628	433,313	16,954	450,267
その他の項目						
減価償却費	4,586	567	639	5,794	-	5,794
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	1,325	4,890	165	6,381	-	6,381

(注)1. 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額44百万円は営業外取引との相殺消去額です。

(2) セグメント資産の調整額16,954百万円には、セグメント間の相殺消去 19百万円、全社資産16,973百万円が含まれています。

2. セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	空港	商業	交通アクセス施設	合計
外部顧客への売上高	13,980	14,048	1,362	29,391

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3．主要な顧客ごとの情報

主要な顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の10%未満のため、記載を省略しています。

当中間連結会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	空港	商業	交通アクセス施設	合計
外部顧客への売上高	14,535	16,585	1,362	32,482

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3．主要な顧客ごとの情報

主要な顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の10%未満のため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
1株当たり純資産額	60,317.16円	62,596.88円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	102,014	105,869
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,082	1,122
(うち非支配株主持分)(百万円)	(1,082)	(1,122)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	100,932	104,747
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末)の普通株式の数(株)	1,673,360	1,673,360

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり中間純利益	1,896.21円	2,279.72円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	3,173	3,814
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	3,173	3,814
普通株式の期中平均株式数(株)	1,673,360	1,673,360

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,024	15,309
売掛金	3,465	3,732
たな卸資産	1,670	1,842
その他	550	3,900
貸倒引当金	12	12
流動資産合計	18,699	21,773
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,259,464	1,262,039
構築物(純額)	49,448	47,752
機械及び装置(純額)	14,541	14,454
車両運搬具(純額)	91	78
工具、器具及び備品(純額)	23,291	23,299
土地	290,225	290,266
リース資産(純額)	24	22
建設仮勘定	2,008	1,847
有形固定資産合計	409,097	409,762
無形固定資産		
ソフトウェア	929	979
水道施設利用権	4,177	4,081
その他	638	880
無形固定資産合計	5,745	5,940
投資その他の資産		
関係会社株式	1,017	1,017
長期前払費用	10,814	10,582
その他	13	14
投資その他の資産合計	11,845	11,613
固定資産合計	426,687	427,316
繰延資産		
社債発行費	261	231
繰延資産合計	261	231
資産合計	1,445,648	1,449,321

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,303	1,743
関係会社短期借入金	2,282	2,083
1年内償還予定の社債	1 31,695	1 31,697
1年内返済予定の長期借入金	1 7,474	1 7,474
未払法人税等	643	682
賞与引当金	240	259
ポイント引当金	23	29
その他	5,342	4,094
流動負債合計	49,005	48,064
固定負債		
社債	1 139,670	1 139,675
長期借入金	1 150,409	1 150,241
繰延税金負債	4,586	5,594
退職給付引当金	551	578
役員退職慰労引当金	32	35
その他	1,439	1,491
固定負債合計	296,689	297,618
負債合計	345,694	345,682
純資産の部		
株主資本		
資本金	83,668	83,668
利益剰余金		
その他利益剰余金		
中部国際空港整備準備金	11,531	13,935
繰越利益剰余金	4,753	6,035
利益剰余金合計	16,285	19,971
株主資本合計	99,953	103,639
純資産合計	99,953	103,639
負債純資産合計	445,648	449,321

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	29,108	32,159
売上原価	19,187	20,949
売上総利益	9,921	11,210
販売費及び一般管理費	5,127	5,527
営業利益	4,793	5,682
営業外収益	1,188	1,100
営業外費用	2,482	2,453
経常利益	4,500	5,329
特別利益	3	10
特別損失	125	106
税引前中間純利益	4,378	5,234
法人税、住民税及び事業税	424	539
法人税等調整額	799	1,008
法人税等合計	1,223	1,548
中間純利益	3,154	3,685

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		中部国際空港整備 準備金	繰越利益剰余金			
当期首残高	83,668	7,901	2,890	10,792	94,460	94,460
当中間期変動額						
中部国際空港整備準備金 の積立		1,983	1,983	-	-	-
中間純利益			3,154	3,154	3,154	3,154
当中間期変動額合計	-	1,983	1,171	3,154	3,154	3,154
当中間期末残高	83,668	9,884	4,062	13,946	97,614	97,614

当中間会計期間（自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		中部国際空港整備 準備金	繰越利益剰余金			
当期首残高	83,668	11,531	4,753	16,285	99,953	99,953
当中間期変動額						
中部国際空港整備準備金 の積立		2,404	2,404	-	-	-
中間純利益			3,685	3,685	3,685	3,685
当中間期変動額合計	-	2,404	1,281	3,685	3,685	3,685
当中間期末残高	83,668	13,935	6,035	19,971	103,639	103,639

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法によっています。

(2) たな卸資産

商品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっています。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法によっています。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 3年～38年

構築物 2年～60年

機械及び装置 8年～22年

工具、器具及び備品 2年～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(4) 長期前払費用

定額法によっています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しています。

(3) ポイント引当金

カード会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当中間会計期間末におけるポイント残高に対する将来の使用見積り額を計上しています。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付債務の算定は簡便法によっています。

(5) 役員退職慰労引当金

監査役の退任慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末の要支給額を計上しています。

4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

社債発行費 社債の償還までの期間にわたり均等償却しています。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(表示方法の変更)

(中間損益計算書関係)

「営業外収益」の主要な費目及び金額の「工事負担金受入額」は、金額的重要性が増したため、当中間会計期間より注記しています。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当中間会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しています。

これに伴い、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「繰延税金資産」169百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」へ組替えを行い、全額を「固定負債」の「繰延税金負債」と相殺しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、変更を行う前と比べて、「流動資産」の「繰延税金資産」が169百万円減少し、「固定負債」の「繰延税金負債」が169百万円減少しています。

(中間貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保付債務

(1) 中部国際空港の設置及び管理に関する法律(平成10年法律第36号)第7条の規定により、財産を社債の一般担保に供しています。社債の金額は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
社債(額面)	171,400百万円	171,400百万円

(2) 担保に供している資産は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
建物	35,170百万円	33,801百万円
機械及び装置	20	17
計	35,191	33,818

担保付債務は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
1年内返済予定の長期借入金	335百万円	335百万円
長期借入金	1,342	1,174
計	1,678	1,510

2 国庫補助金等により取得原価から控除した固定資産の圧縮記帳累計額は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
建物	8百万円	8百万円
工具、器具及び備品	38	44
計	46	52

3 消費税等の取扱い

当中間会計期間において、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、金額的重要性が乏しいため、「流動資産」の「その他」に含めて表示しています。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要なものは次のとおりです。

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
受取配当金	130百万円	13百万円
業務受託料	28	47
工事負担金受入額	10	22

2 営業外費用のうち主要なものは次のとおりです。

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
支払利息	55百万円	52百万円
社債利息	378	361

3 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
有形固定資産	4,986百万円	5,158百万円
無形固定資産	297	268

(有価証券関係)

子会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は1,017百万円、当中間会計期間の中間貸借対照表計上額は1,017百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第20期）（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）平成30年6月28日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成30年12月21日

中部国際空港株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水上 圭祐 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢野 直 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中部国際空港株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、中部国際空港株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しています。

2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成30年12月21日

中部国際空港株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水上 圭祐 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢野 直 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中部国際空港株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第21期事業年度の中間会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、中部国際空港株式会社の平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しています。

2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。